



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,770	4.6	10	63.9	11	63.7	4	76.2
29年3月期第1四半期	1,692		30		32		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.62	
29年3月期第1四半期	2.61	

(注)当社は、平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,526	1,813	51.4
29年3月期	3,737	1,884	50.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 1,813百万円 29年3月期 1,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	5.8	160	10.9	160	11.9	105	2.5	15.44
通期	8,000	7.7	510	4.1	510	4.4	350	0.1	51.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,044,000 株	29年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	243,938 株	29年3月期	243,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,800,062 株	29年3月期1Q	6,800,062 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、当社が全国展開するハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」(以下、地域フリーマガジン)は、30都道府県(前年同四半期は25道府県)、総発行部数(6月発行)721万部(前年同四半期比14.9%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®「ままここと®」(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は4県、総発行部数23.5万部となりました。その結果、広告受注は順調に伸長し、売上高は1,770,787千円(前年同四半期比4.6%増)、売上総利益は838,987千円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

経費面では、平成29年4月28日に開示いたしました「平成29年3月期決算短信」の添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」で記載いたしましたとおり、フリーマガジン30誌創刊と総発行部数850万部を目指していることから、人(社員)への投資を行いました。具体的には、通常の昇給やパート社員の時給が一部上昇したことに加え、前事業年度末に行った社内キャンペーンで成績優秀部署の社員にインセンティブを付与いたしました。このため人件費が大幅に増加し、販売費及び一般管理費は828,045千円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

その結果、利益面では、営業利益は10,941千円(前年同四半期比63.9%減)、経常利益は11,688千円(前年同四半期比63.7%減)、四半期純利益は4,228千円(前年同四半期比76.2%減)となりました。

a. メディア事業

メディア事業は、フリーマガジン部門においてVC(※1)契約先が京都府で発行していたフリーマガジン「ぐっつい」(京都府京田辺市周辺38,000部)を直営化いたしました。また、静岡県磐田市に拠点を開設する等、創刊に向けての準備を図るとともに既存誌の業容拡大に努めてまいりました。その他の部門のうち通信販売部門は、ハンディータイプ掃除機の販売が好調で、業績は順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は1,302,791千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

なお、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は134,456名(前年同四半期比7.1%増)、掲載店舗数は31,353件(前年同四半期比11.9%増)、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR®」におけるアプリダウンロード数は57,518件(前年同四半期比62.3%増)となっており、引き続き次世代の収益の柱にすべく注力いたしました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、当社のフリーマガジンを中心とした自社媒体の提案営業にシフトし、メディア事業との統合を図りつつあります。その流れから当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動いたしました。このこともあり売上高は467,995千円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成29年6月末現在

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第1四半期会計期間末の総資産は、3,526,554千円(前事業年度末から211,425千円の減少)となりました。これは主に建物及び構築物が6,237千円増加したものの、受取手形及び売掛金が111,020千円、現金及び預金が96,508千円及び流動資産のその他が13,992千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,712,793千円(前事業年度末から141,040千円の減少)となりました。これは主に賞与引当金が56,377千円増加したものの、未払法人税等が81,016千円、買掛金が76,638千円及び短期借入金が40,000千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,813,761千円(前事業年度末から70,384千円の減少)となりました。これは主に利益剰余金が70,572千円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は51.4%です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月28日発表の平成30年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,009,361
受取手形及び売掛金	1,036,810	925,790
商品	9,256	8,175
仕掛品	1,497	6,584
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	33,931	29,128
その他	127,161	113,168
貸倒引当金	△11,674	△14,697
流動資産合計	2,303,582	2,078,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,525	241,763
土地	724,804	724,804
その他(純額)	81,919	78,611
有形固定資産合計	1,042,249	1,045,180
無形固定資産	113,132	119,254
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	68,867
差入保証金	193,556	193,520
その他	69,251	73,816
貸倒引当金	△52,276	△52,325
投資その他の資産合計	279,015	283,879
固定資産合計	1,434,397	1,448,314
資産合計	3,737,980	3,526,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,813	562,174
短期借入金	470,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	89,415
未払金	44,683	49,198
未払費用	75,652	92,732
未払法人税等	89,432	8,415
賞与引当金	70,400	126,777
その他	144,655	153,114
流動負債合計	1,634,090	1,511,827
固定負債		
長期借入金	156,248	138,992
その他	63,496	61,974
固定負債合計	219,744	200,966
負債合計	1,853,834	1,712,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,394,488	1,323,916
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,877,786	1,807,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	6,546
評価・換算差額等合計	6,358	6,546
純資産合計	1,884,145	1,813,761
負債純資産合計	3,737,980	3,526,554

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,692,347	1,770,787
売上原価	907,415	931,799
売上総利益	784,932	838,987
販売費及び一般管理費	754,619	828,045
営業利益	30,313	10,941
営業外収益		
受取利息	167	106
受取配当金	536	607
受取賃貸料	3,179	3,261
その他	1,540	1,497
営業外収益合計	5,423	5,474
営業外費用		
支払利息	818	660
支払手数料	1,399	2,520
車両事故損失	1,308	1,539
その他	—	6
営業外費用合計	3,525	4,727
経常利益	32,211	11,688
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	4,844	—
特別利益合計	4,844	—
税引前四半期純利益	37,056	11,688
法人税、住民税及び事業税	2,366	2,656
法人税等調整額	16,914	4,803
法人税等合計	19,281	7,459
四半期純利益	17,774	4,228

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,000	547,347	1,692,347	—	1,692,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,145,000	547,347	1,692,347	—	1,692,347
セグメント利益	120,010	82,774	202,784	△172,471	30,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,791	467,995	1,770,787	—	1,770,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,302,791	467,995	1,770,787	—	1,770,787
セグメント利益	142,852	63,619	206,471	△195,529	10,941

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。